



2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月5日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2020年6月11日 配当支払開始予定日 2020年7月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	91,414	△0.5	9,239	△18.0	9,046	△21.4	5,344	△26.3
2019年10月期第2四半期	91,856	7.6	11,266	2.5	11,511	3.2	7,255	7.7

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 5,327百万円 (△29.5%) 2019年10月期第2四半期 7,560百万円 (5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	138.33	—
2019年10月期第2四半期	187.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	277,035	124,549	42.5
2019年10月期	268,182	121,779	43.1

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 117,735百万円 2019年10月期 115,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2020年10月期	—	25.00	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,700	1.1	16,100	△9.8	16,400	△10.3	9,900	△13.4	256.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	38,742,241株	2019年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2020年10月期2Q	489,542株	2019年10月期	3,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	38,633,054株	2019年10月期2Q	38,672,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年6月8日(月)に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

その模様及びこの説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含みで推移しつつも、堅調な企業収益を背景に雇用や所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動の低迷や株式市場の混乱もみられる等、極めて厳しい状況となりました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、深刻化する自然災害への防災減災関連工事や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も首都圏の再開発工事などを中心に明るさも見られ、事業環境は比較的堅調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、一部工事の休止や延期の動きがあるなど、影響が発生しはじめました。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画（2020～2024年度）「Creative 60」の実現に向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を進める一方で、これまでの成長軌道を維持しつつ市場環境に応じた選択と集中を図り、将来の業界再編や多発する自然災害への対応力強化にも努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は914億14百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、将来を担う人財投資やレンタルビジネスの収益性向上に向け中古建機販売を抑制していることなどから、営業利益は92億39百万円（同18.0%減）、経常利益は90億46百万円（同21.4%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億44百万円（同26.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、インフラ関連工事や防災減災関連工事、エネルギー関連工事や再開発工事などもあり、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。しかしながら、一部の工事現場では、新型コロナウイルス感染症により休止や延期の動きが見られるなど、影響を受ける結果となりました。

また、自然災害の復旧・復興活動などに対する支援体制強化を進めると共に、将来の地域毎の需要変化に即応可能な商品ラインナップの充実とレンタル用資産の適正配置により一層注力し、対応力の強化を図っております。

中古建機販売につきましては、売上高は前年同期比13.7%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は830億62百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は85億94百万円（同18.5%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、福祉関連は堅調に推移いたしました。鉄鋼関連、情報通信関連は前期の反動や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、売上高は83億51百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は4億28百万円（同15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,770億35百万円となり、前連結会計年度末から88億52百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が81億50百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,524億85百万円となり、前連結会計年度末から60億82百万円の増加となりました。これは主に「未払金」が8億75百万円、「長期未払金」が49億40百万円増加した一方で、「未払法人税等」が10億60百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,245億49百万円となり、前連結会計年度末から27億70百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」を53億44百万円計上した一方で、自己株式を9億86百万円取得したこと並びに「剰余金の配当」によって15億49百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は463億58百万円となり、前連結会計年度末から28億47百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は211億8百万円（前年同期比17.3%の減少）となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」を87億54百万円、「減価償却費」を143億12百万円それぞれ計上し、「売上債権の増減額」は26億61百万円増加した一方で、「レンタル用資産取得による支出」は24億56百万円、「法人税等の支払額」は39億80百万円それぞれ減少したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は17億51百万円（前年同期は16億49百万円の支出）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」を13億25百万円計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は165億22百万円（前年同期は100億38百万円の支出）となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」を63億円計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」を137億79百万円、「長期借入金の返済による支出」を63億5百万円、「配当金の支払額」を15億48百万円それぞれ計上したことが要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大による、第3四半期以降の事業及び業績への影響につきましては、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、2019年12月6日に「2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,751	46,598
受取手形及び売掛金	39,574	37,286
電子記録債権	6,347	5,973
商品及び製品	1,017	1,244
未成工事支出金	33	45
原材料及び貯蔵品	800	1,154
建設機材	17,567	17,618
その他	2,527	2,879
貸倒引当金	△225	△210
流動資産合計	111,393	112,589
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	220,812	232,093
減価償却累計額	△134,957	△138,087
レンタル用資産(純額)	85,855	94,005
建物及び構築物	37,453	38,424
減価償却累計額	△22,060	△22,550
建物及び構築物(純額)	15,393	15,874
機械装置及び運搬具	7,828	7,918
減価償却累計額	△6,377	△6,414
機械装置及び運搬具(純額)	1,451	1,504
土地	37,211	37,308
その他	2,857	2,536
減価償却累計額	△1,684	△1,727
その他(純額)	1,173	809
有形固定資産合計	141,084	149,502
無形固定資産		
のれん	201	130
その他	1,478	1,478
無形固定資産合計	1,680	1,608
投資その他の資産		
投資有価証券	9,319	8,607
繰延税金資産	1,714	2,069
その他	3,344	3,285
貸倒引当金	△353	△627
投資その他の資産合計	14,024	13,334
固定資産合計	156,789	164,445
資産合計	268,182	277,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,657	33,380
短期借入金	1,120	1,660
1年内返済予定の長期借入金	11,147	10,731
リース債務	885	1,060
未払法人税等	4,245	3,184
賞与引当金	1,320	1,458
未払金	23,370	24,246
その他	2,772	3,155
流動負債合計	78,519	78,875
固定負債		
長期借入金	17,206	17,616
リース債務	1,800	2,103
長期未払金	48,043	52,984
退職給付に係る負債	285	337
資産除去債務	492	507
その他	55	61
固定負債合計	67,883	73,609
負債合計	146,403	152,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,324	19,324
利益剰余金	76,638	80,433
自己株式	△9	△996
株主資本合計	113,783	116,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	1,334
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△192	△164
退職給付に係る調整累計額	△2	△25
その他の包括利益累計額合計	1,723	1,144
非支配株主持分	6,272	6,814
純資産合計	121,779	124,549
負債純資産合計	268,182	277,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	91,856	91,414
売上原価	63,350	64,075
売上総利益	28,505	27,338
販売費及び一般管理費	17,239	18,098
営業利益	11,266	9,239
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	64	72
受取賃貸料	40	44
その他	322	273
営業外収益合計	441	409
営業外費用		
支払利息	46	40
為替差損	0	115
株式交付費	46	—
貸倒引当金繰入額	2	328
リース解約損	23	37
その他	77	80
営業外費用合計	195	602
経常利益	11,511	9,046
特別利益		
固定資産売却益	26	4
補助金収入	19	12
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	61	16
特別損失		
固定資産除売却損	67	114
関係会社株式評価損	3	66
投資有価証券評価損	—	127
特別損失合計	70	308
税金等調整前四半期純利益	11,501	8,754
法人税、住民税及び事業税	3,819	2,919
法人税等調整額	△162	△84
法人税等合計	3,657	2,835
四半期純利益	7,844	5,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	588	574
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,255	5,344

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	7,844	5,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△589
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△33	27
退職給付に係る調整額	△0	△29
その他の包括利益合計	△284	△590
四半期包括利益	7,560	5,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,972	4,764
非支配株主に係る四半期包括利益	587	562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,501	8,754
減価償却費	13,462	14,312
のれん償却額	71	71
固定資産除売却損益 (△は益)	41	110
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	516	511
建設機材の取得による支出	△434	△781
レンタル用資産取得による支出	△2,520	△2,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
関係会社株式評価損	3	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△77	△91
レンタル用資産割賦購入支払利息	169	224
支払利息	46	40
為替差損益 (△は益)	△32	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,361	2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391	△593
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,002	△541
未払金の増減額 (△は減少)	1,675	2,022
その他	490	311
小計	27,344	25,266
利息及び配当金の受取額	69	80
利息の支払額	△212	△259
法人税等の支払額	△1,673	△3,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,528	21,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△190
定期預金の払戻による収入	190	190
有形固定資産の取得による支出	△1,433	△1,325
有形固定資産の売却による収入	27	5
無形固定資産の取得による支出	△185	△189
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	23	—
子会社株式の取得による支出	△161	△191
関係会社株式の取得による支出	—	△133
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	33	127
長期未収入金の回収による収入	40	21
その他	10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△1,751

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	540
長期借入れによる収入	1,060	6,300
長期借入金の返済による支出	△6,684	△6,305
割賦債務の返済による支出	△12,295	△13,779
リース債務の返済による支出	△523	△721
株式の発行による収入	8,353	—
自己株式の売却による収入	2,364	—
自己株式の取得による支出	△0	△986
配当金の支払額	△1,411	△1,548
非支配株主への配当金の支払額	△22	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△783	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,038	△16,522
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	13
現金及び現金同等物の期首残高	13,840	2,847
現金及び現金同等物の期首残高	36,733	43,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	390	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,963	46,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループの「グループ間の連携を強化し戦略・戦術レベルまでベクトルを合わせる」ことを骨子の一つとする新中期経営計画「Creative 60」の策定を契機に減価償却方法について検討した結果、「グループ流通を促進する環境整備」等によりレンタル用資産の長期的な安定稼働が実現することから、定額法が今後の使用実態をより適切に反映する合理的な方法と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ497百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	82,602	9,253	91,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	82,602	9,253	91,856
セグメント利益	10,550	505	11,056

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,550
「その他」の区分の利益	505
その他の調整額	209
四半期連結損益計算書の営業利益	11,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	83,062	8,351	91,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	83,062	8,351	91,414
セグメント利益	8,594	428	9,023

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,594
「その他」の区分の利益	428
その他の調整額	216
四半期連結損益計算書の営業利益	9,239

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設関連」のセグメント利益が497百万円増加しております。